

**福山市社会保障推進協議会（事務局：福山医療生協）が
福山市長に「2024年度予算編成に向けた要望書」を提出！**

11月9日（木）福山市社会保障推進協議会(会長：柳井優・福山医療生協)が、福山市長（岡本武課長・保健福祉局福祉総務課）に「2024年度福山市社会保障分野予算策定にあたっての要望書」を手渡しました。

柳井優会長挨拶の後、花岡利明事務局長から各項目に沿って要望しました。

①子ども医療費の18歳になった3月31日までの完全無償化を市長として決断すること。（福山市は10月から所得制限なしで、15歳になった3月31日までの無料化）県内では、尾道市、三次市、安芸高田市、安芸太田町、北広島町、神石高原町に続き、7月から庄原市、10月から所得制限なしは、呉市、竹原市、三原市、府中市、大竹市、所得制限ありは、大崎上島町、世羅町が無料化を実施します。県東部では、福山市のみが実施をしていません。

②保育施策の充実（保育士の待遇改善、保育士の加配、保育料・給食費の無償化、「こども誰でも通園制度」に対応した予算確保）

③障害者児の課題（第7期福山市障がい福祉計画策定に向けた要望）

④国民健康保険制度（県単位化になるにあたっての要望、剰余金と基金を使って国保税額の引下げ、子ども均等割りの免除、資格証明証の発行中止を求める）

⑤介護保険制度（保険料の引下げ、実態に即した認定、使いたいサービスが利用できる制度に改善を求める他）

⑥後期高齢者医療制度（2割化の中止、保険料負担軽減のため公費を求める他）以上。

運営委員の池田寿太郎さんから、暮らしが大変な時こそ自治体として役割を果たしてほしいと訴えました。解答期日は11月30日としました。

社保協から、柳井優会長、池田寿太郎運営委員、花岡利明事務局長が出席、三好剛史福山市議会議員が同席しました。中国新聞の取材を受けました。（11月11日号に掲載）